



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <https://www.asahi-kasei.com/jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸四郎
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 坂元 善洋 (TEL) 03(6699)3008
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,726,485	10.8	128,352	△36.7	121,535	△42.7	△91,312	—
2022年3月期	2,461,317	16.9	202,647	17.9	212,052	19.1	161,880	102.9

(注) 包括利益 2023年3月期 25,818百万円(△90.1%) 2022年3月期 261,502百万円(65.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△65.84	—	△5.5	3.6	4.7
2022年3月期	116.68	—	10.3	6.8	8.2

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 923百万円 2022年3月期 8,878百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,454,526	1,696,009	48.1	1,198.30
2022年3月期	3,349,075	1,718,815	50.4	1,216.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,660,922百万円 2022年3月期 1,687,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	90,804	△213,584	111,780	247,903
2022年3月期	183,271	△221,019	42,321	242,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	47,187	29.1	3.0
2023年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	49,962	—	3.0
2024年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		49.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,360,000	0.6	51,500	△40.0	51,000	△41.0	28,000	△45.9	20.20
通期	2,865,000	5.1	160,000	24.7	165,000	35.8	100,000	—	72.15

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社(社名) Bionova Holdings, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	1,393,932,032株	2022年3月期	1,393,932,032株
2023年3月期	7,864,299株	2022年3月期	6,640,935株
2023年3月期	1,386,887,194株	2022年3月期	1,387,432,219株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	713,961	9.4	△11,073	—	38,942	△52.5	△201,425	—
2022年3月期	652,631	19.1	35,059	450.0	81,940	26.9	52,484	△22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△145.24	—
2022年3月期	37.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,995,939	506,780	25.4	365.62
2022年3月期	2,149,337	771,809	35.9	556.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 506,780百万円 2022年3月期 771,809百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
1 継続企業の前提に関する注記	14
2 会計方針の変更	14
3 表示方法の変更	14
4 連結損益計算書関係	15
5 連結キャッシュ・フロー計算書関係	16
6 企業結合等関係	17
7 セグメント情報等	21
8 1株当たり情報	27
9 重要な後発事象	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

旭化成グループ(以下、「当社グループ」)の当期における連結業績は、既存事業の拡大や円安影響、石化製品市況の高騰や「住宅」領域の買収による新規連結等により、全領域で増収となり、売上高は2兆7,265億円で前連結会計年度(以下、「前期」)比2,652億円の増収となりました。一方、「住宅」領域が堅調に推移したものの、経営環境の悪化や一時的な要因等により「マテリアル」および「ヘルスケア」領域で減益となったことから、営業利益は1,284億円で前期比743億円の減益となり、経常利益は1,215億円で前期比905億円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は、セパレータ事業でPolypore社ののれん及び無形固定資産について減損損失を計上したこと等により、△913億円と前期比2,532億円の大幅な減益となりました。

当期の単独業績は、売上高は7,140億円で前期比613億円の増収、営業損失は△111億円で前期比461億円の減益、経常利益は389億円で前期比430億円の減益、当期純損失は△2,014億円で前期比2,539億円の減益となりました。営業利益及び経常利益が前期と比べ減少した主な要因は、下記「マテリアル」セグメントに属する事業の業績悪化によるものです。当期純損失は、セパレータ事業でPolypore社ののれん及びその他無形固定資産について減損損失を計上したことに伴い、Asahi Kasei Energy Storage Materials, Inc. の関係会社株式評価損として2,577億円を計上したことにより、減益となったものです。

② セグメント別概況

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「住宅」セグメント及び「その他」に含めていた一部の事業並びに「全社費用」に含めていた一部の研究組織等を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。それに伴い、前期比較については、前期を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「マテリアル」セグメント

売上高は13,166億円で前期比1,066億円の増収となり、営業利益は410億円で前期比650億円の減益となりました。

為替の円安や、石化製品市況高騰等を受けた価格転嫁による販売価格の上昇により増収となる一方、セパレータやエンジニアリング樹脂の販売数量減少や操業度が低下したほか、基盤マテリアル事業の交易条件悪化や在庫受払差の減益影響等により、大幅な減益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は8,990億円で前期比765億円の増収となり、営業利益は760億円で前期比31億円の増益となりました。

建築請負部門は、鋼材等の資材高騰の減益要因を物件の大型化や高付加価値化を推進することでカバーし、増益となりました。また、不動産部門が堅調に推移したことに加え、海外事業部門において、北米事業における工事件数の減少があったものの、為替の円安による増益効果やFocus社の新規連結影響があったことにより、増益となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は4,969億円で前期比810億円の増収となり、営業利益は419億円で前期比103億円の減益となりました。

医薬・医療事業は、Bionova社の新規連結に伴う減益影響がある一方、主力製品が堅調に推移したことにより、増益となりました。

クリティカルケア事業は、前期のCOVID-19による人工呼吸器特需の影響がなくなったことや、Itamar社、Respicardia社の買収影響等の一時要因に加え、部材調達難の影響等を受け、減益となりました。

「その他(エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業など)」

売上高は140億円で前期比10億円の増収となり、営業利益は42億円で前期比1億円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、Polypore社における固定資産の減損損失1,864億円を計上したものの、石化製品市況高騰や為替の円安等により棚卸資産が増加したことなどから、前期比1,055億円増加し、3兆4,545億円となりました。

流動資産は、棚卸資産が1,023億円、受取手形、売掛金及び契約資産が81億円、現金及び預金が65億円増加したことなどから、前期比1,540億円増加し、1兆4,882億円となりました。

固定資産は、有形固定資産が665億円、退職給付に係る資産が246億円増加したものの、無形固定資産が1,001億円、投資有価証券が341億円減少したことなどから、前期比485億円減少し、1兆9,663億円となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債が400億円、コマーシャル・ペーパーが110億円、前受金が105億円増加したものの、短期借入金が435億円、未払法人税等が406億円減少したことなどから、前期比117億円減少し、9,122億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が242億円、退職給付に係る負債が234億円減少したものの、長期借入金が1,556億円増加したことなどから、前期比1,399億円増加し、8,464億円となりました。

有利子負債は、前期比1,732億円増加し、9,395億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が978億円、退職給付に係る調整累計額が305億円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を913億円計上したことや配当金の支払486億円があったことなどから、前期末の1兆7,188億円から228億円減少し、1兆6,960億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比18.04円減少し1,198.30円となり、自己資本比率は前期末の50.4%から48.1%となりました。D/E レシオは前期末から0.11ポイント増加し0.57となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、固定資産の取得や法人税等の支払などによる支出が増加し、1,228億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入などにより、1,118億円の収入となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて50億円増加し、2,479億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払1,106億円、棚卸資産の増加841億円、税金等調整前当期純損失619億円などの支出があったものの、減損損失1,894億円、減価償却費1,390億円、のれん償却額377億円などの収入があったことから、908億円の収入(前期比925億円の収入の減少)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入432億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,520億円、Bionova社及びFocus社の買収により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出784億円、無形固定資産の取得による支出202億円などがあったことから、2,136億円の支出(前期比74億円の支出の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出755億円、配当金の支払額486億円、短期借入金の減少298億円などの支出があったものの、長期借入れによる収入2,096億円、社債の発行による収入500億円などの収入があったことから、1,118億円の収入(前期比695億円の収入の増加)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	53.6	48.2	50.3	50.4	48.1
時価ベースの自己資本比率(%)	61.9	37.6	60.6	44.0	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	5.7	2.6	4.2	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.1	29.6	82.2	50.3	15.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 次期の見通し

次期の当社グループの連結業績は、売上高は28,650億円で当期比1,385億円の増収、営業利益は1,600億円で当期比316億円の増益となる計画です。

「マテリアル」セグメント

売上高は13,990億円、営業利益は661億円を予想しています。

経営環境の改善に伴うデジタルソリューション事業や自動車内装材等の需要の増加、基盤マテリアル事業の下期を中心とした需要及び市況の改善に加え、セバレータ事業におけるPolypore社減損に伴う広義ののれん（無形固定資産・のれん）の償却費の減少により、増益を見込みます。

「住宅」セグメント

売上高は9,180億円、営業利益は777億円を予想しています。

建築請負部門は当期の受注棟数減少をうけて着工棟数が減少することや、当期以上に資材価格高騰の影響を受けるため、減益を見込みます。

一方、不動産部門は堅調に推移するほか、海外事業部門も北米事業が工事件数が回復してくると見込み、増益を見込みます。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は5,320億円、営業利益は470億円を予想しています。

医薬・医療事業は、主力製品が堅調に推移しますが、医薬事業の研究開発費や活動費の増加、医療事業における原燃料価格高騰の影響等により、減益を見込みます。

クリティカルケア事業は、部材調達難の改善による操業度回復、調達費用減少や、着用型自動除細動器「LifeVest」の堅調な推移等により、増益を見込みます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,641	251,181
受取手形、売掛金及び契約資産	434,595	442,692
商品及び製品	252,521	310,380
仕掛品	146,120	162,255
原材料及び貯蔵品	141,608	169,918
その他	117,195	154,335
貸倒引当金	△2,471	△2,567
流動資産合計	1,334,209	1,488,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	646,311	663,642
減価償却累計額	△333,966	△347,877
建物及び構築物(純額)	312,344	315,765
機械装置及び運搬具	1,569,782	1,611,495
減価償却累計額	△1,288,462	△1,313,694
機械装置及び運搬具(純額)	281,320	297,801
土地	69,567	69,232
リース資産	8,679	12,017
減価償却累計額	△6,814	△6,457
リース資産(純額)	1,865	5,560
建設仮勘定	102,284	120,299
その他	159,312	188,994
減価償却累計額	△121,477	△125,950
その他(純額)	37,834	63,045
有形固定資産合計	805,215	871,701
無形固定資産		
のれん	431,335	368,089
その他	405,508	368,695
無形固定資産合計	836,843	736,784
投資その他の資産		
投資有価証券	246,701	212,611
長期貸付金	6,227	8,466
長期前渡金	30,432	28,267
退職給付に係る資産	1,193	25,836
繰延税金資産	54,276	45,916
その他	34,404	37,248
貸倒引当金	△426	△498
投資その他の資産合計	372,808	357,846
固定資産合計	2,014,866	1,966,332
資産合計	3,349,075	3,454,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,092	180,560
短期借入金	239,491	196,032
コマーシャル・ペーパー	113,000	124,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
リース債務	2,224	6,766
未払費用	146,275	147,163
未払法人税等	58,115	17,491
前受金	62,476	72,948
株式給付引当金	208	80
修繕引当金	4,738	8,410
製品保証引当金	4,007	4,240
固定資産撤去費用引当金	4,445	3,788
その他	110,778	110,683
流動負債合計	923,850	912,163
固定負債		
社債	160,000	170,000
長期借入金	253,785	409,424
リース債務	8,715	28,526
繰延税金負債	52,017	27,767
株式給付引当金	490	339
修繕引当金	5,396	4,309
固定資産撤去費用引当金	12,298	15,910
退職給付に係る負債	152,081	128,708
長期預り保証金	22,490	22,703
その他	39,139	38,671
固定負債合計	706,410	846,355
負債合計	1,630,260	1,758,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,887	79,841
利益剰余金	1,282,325	1,142,325
自己株式	△6,219	△7,426
株主資本合計	1,459,381	1,318,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,287	52,310
繰延ヘッジ損益	△341	72
為替換算調整勘定	167,225	265,013
退職給付に係る調整累計額	△5,142	25,397
その他の包括利益累計額合計	228,029	342,793
非支配株主持分	31,405	35,087
純資産合計	1,718,815	1,696,009
負債純資産合計	3,349,075	3,454,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,461,317	2,726,485
売上原価	1,691,549	1,952,709
売上総利益	769,769	773,776
販売費及び一般管理費	567,122	645,424
営業利益	202,647	128,352
営業外収益		
受取利息	1,364	3,896
受取配当金	4,332	4,021
持分法による投資利益	8,878	923
その他	7,088	5,210
営業外収益合計	21,663	14,050
営業外費用		
支払利息	3,643	5,907
為替差損	—	2,287
休止設備関連費用	850	3,300
その他	7,764	9,371
営業外費用合計	12,257	20,867
経常利益	212,052	121,535
特別利益		
投資有価証券売却益	26,545	32,201
固定資産売却益	912	729
受取保険金	3,777	8,814
段階取得に係る差益	1,700	—
特別利益合計	32,934	41,744
特別損失		
投資有価証券評価損	511	2,805
固定資産処分損	7,526	12,517
減損損失	6,811	189,446
火災損失	—	7,092
事業構造改善費用	15,017	13,326
特別損失合計	29,866	225,186
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	215,121	△61,906
法人税、住民税及び事業税	93,046	56,118
法人税等調整額	△41,759	△28,654
法人税等合計	51,287	27,464
当期純利益又は当期純損失(△)	163,834	△89,370
非支配株主に帰属する当期純利益	1,954	1,942
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	161,880	△91,312

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	163,834	△89,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,746	△13,706
繰延ヘッジ損益	5	414
為替換算調整勘定	114,406	95,343
退職給付に係る調整額	5,403	30,593
持分法適用会社に対する持分相当額	3,599	2,544
その他の包括利益合計	97,668	115,188
包括利益	261,502	25,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,322	23,452
非支配株主に係る包括利益	3,180	2,367

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,641	1,158,792	△5,932	1,335,890
会計方針の変更による累積的影響額			9,212		9,212
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,389	79,641	1,168,004	△5,932	1,345,102
当期変動額					
剰余金の配当			△47,187		△47,187
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			161,880		161,880
自己株式の取得				△412	△412
自己株式の処分		0		125	125
連結範囲の変動			△371		△371
連結子会社の増資による持分の増減		245			245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	245	114,321	△287	114,279
当期末残高	103,389	79,887	1,282,325	△6,219	1,459,381

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,887	△347	50,462	△10,416	131,586	27,058	1,494,535
会計方針の変更による累積的影響額							9,212
会計方針の変更を反映した当期首残高	91,887	△347	50,462	△10,416	131,586	27,058	1,503,747
当期変動額							
剰余金の配当							△47,187
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							161,880
自己株式の取得							△412
自己株式の処分							125
連結範囲の変動							△371
連結子会社の増資による持分の増減							245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,600	5	116,763	5,274	96,443	4,347	100,789
当期変動額合計	△25,600	5	116,763	5,274	96,443	4,347	215,069
当期末残高	66,287	△341	167,225	△5,142	228,029	31,405	1,718,815

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,887	1,282,325	△6,219	1,459,381
当期変動額					
剰余金の配当			△48,575		△48,575
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△91,312		△91,312
自己株式の取得				△1,414	△1,414
自己株式の処分		0		208	208
連結範囲の変動			△139		△139
持分法の適用範囲の変 動			25		25
連結子会社の増資によ る持分の増減		△46			△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	△140,000	△1,207	△141,253
当期末残高	103,389	79,841	1,142,325	△7,426	1,318,129

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,287	△341	167,225	△5,142	228,029	31,405	1,718,815
当期変動額							
剰余金の配当							△48,575
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△91,312
自己株式の取得							△1,414
自己株式の処分							208
連結範囲の変動							△139
持分法の適用範囲の変 動							25
連結子会社の増資によ る持分の増減							△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,977	414	97,789	30,538	114,764	3,682	118,446
当期変動額合計	△13,977	414	97,789	30,538	114,764	3,682	△22,806
当期末残高	52,310	72	265,013	25,397	342,793	35,087	1,696,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	215,121	△61,906
減価償却費	119,738	138,956
減損損失	6,811	189,446
のれん償却額	28,391	37,695
株式給付引当金の増減額(△は減少)	60	△279
修繕引当金の増減額(△は減少)	△502	2,585
製品保証引当金の増減額(△は減少)	233	198
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△1,562	2,951
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,939	△5,838
受取利息及び受取配当金	△5,696	△7,917
支払利息	3,643	5,907
持分法による投資損益(△は益)	△8,878	△923
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,545	△32,201
投資有価証券評価損益(△は益)	511	2,805
固定資産売却損益(△は益)	△912	△729
固定資産処分損益(△は益)	7,526	12,517
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△45,911	8,405
棚卸資産の増減額(△は増加)	△73,257	△84,053
仕入債務の増減額(△は減少)	21,392	△7,949
未払費用の増減額(△は減少)	10,184	△5,167
前受金の増減額(△は減少)	10,546	8,040
その他	△19,112	△8,982
小計	238,843	193,563
利息及び配当金の受取額	7,212	13,666
利息の支払額	△3,647	△5,859
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59,137	△110,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,271	90,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,267	△5,209
定期預金の払戻による収入	7,224	3,702
有形固定資産の取得による支出	△142,256	△151,973
有形固定資産の売却による収入	1,280	7,796
無形固定資産の取得による支出	△27,452	△20,185
投資有価証券の取得による支出	△5,805	△7,352
投資有価証券の売却による収入	33,437	43,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△80,912	△78,420
貸付けによる支出	△6,102	△6,661
貸付金の回収による収入	2,782	2,132
その他	52	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,019	△213,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65,632	△29,778
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	29,000	11,000
長期借入れによる収入	896	209,648
長期借入金の返済による支出	△51,094	△75,461
社債の発行による収入	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	△2,298	△3,665
自己株式の取得による支出	△412	△1,415
自己株式の処分による収入	125	208
配当金の支払額	△47,187	△48,575
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,499
非支配株主への配当金の支払額	△2,190	△1,371
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△163
その他	△152	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,321	111,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,027	15,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,600	4,744
現金及び現金同等物の期首残高	216,235	242,948
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,112	212
現金及び現金同等物の期末残高	242,948	247,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2 (会計方針の変更)

1 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

2 ASC第842号「リース」の適用

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」(以下「ASC第842号」という。)を当連結会計年度より適用しています。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しました。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度末において「有形固定資産」の「その他」が19,442百万円、「流動負債」の「リース債務」が3,576百万円、「固定負債」の「リース債務」が16,356百万円それぞれ増加しました。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

3 (表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となり、かつ、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。なお、前連結会計年度の「為替差益」は796百万円です。

また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「休止設備関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた8,614百万円を「休止設備関連費用」850百万円及び「その他」7,764百万円として組替えています。

4 (連結損益計算書関係)

1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
Polypore事業に関連する のれん、顧客関連資産 他	のれん、その他無 形固定資産	North Carolina, U.S.A	186,376	減損損失
プラスチック容器製造設備	建物 他	群馬県太田市 他	2,337	構造改善費用
軽量気泡コンクリート製造設備	機械装置 他	山口県岩国市 他	2,105	構造改善費用
事務所資産	建物	東京都千代田区	1,004	減損損失
火力発電設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	622	減損損失
研究開発設備	工具、器具及び備 品 他	North Rhine-Westphalia, Germany	433	減損損失
繊維製品加工設備	機械装置 他	福井県越前市	407	減損損失
不織布製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市	176	減損損失
新規事業関連システム	その他無形固定資 産 他	東京都千代田区 他	175	減損損失
その他	機械装置 他	茨城県猿島郡 他	270	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

Polypore事業に関連するのれん等については、事業運営方針の変更に伴い、資産のグルーピング単位の見直しを行い、収益性が低下したPolypore事業を独立の単位とする資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.5%で割り引いて算定しています。

プラスチック容器製造設備、軽量気泡コンクリート製造設備及び繊維製品加工設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値等により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、事務所資産、火力発電設備、研究開発設備、不織布製造設備及び新規事業関連システムについては、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち16百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

2 火災損失

2022年4月9日に当社のベンベルグ工場において火災が発生したため、これに関わる損失金額を計上していません。

5 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

株式及び持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにBionova Holdings, Inc. 及びその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,543百万円
固定資産	13,246百万円
のれん	35,455百万円
流動負債	△1,491百万円
固定負債	△3,056百万円
為替換算調整勘定	△2,816百万円
同社株式の取得価額	42,882百万円
同社の現金及び現金同等物	△341百万円
差引：同社取得のための支出	42,541百万円

持分の取得により新たにFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	9,620百万円
固定資産	986百万円
のれん	34,952百万円
流動負債	△9,375百万円
同社持分の取得価額	36,183百万円
同社の現金及び現金同等物	△303百万円
差引：同社取得のための支出	35,879百万円

6 (企業結合等関係)

1 米国Bionova Holdings, Inc.の株式の取得について

当社の連結子会社である旭化成メディカル(株)(以下、「旭化成メディカル」)は旭化成メディカルの米国子会社であるAsahi Kasei Bioprocess Holdings, Inc.を通じて、バイオ医薬品製薬企業への製造プロセス開発受託、抗体医薬品GMP製造(※)受託を行うBionova Scientific, LLCの100%親会社であるBionova Holdings, Inc.(登記上の本店所在地:米国デラウェア州、CEO:Darren Head)を買収することを決定し、その手続きを2022年5月31日(日本時間)に完了しました。

※GMPとはGood Manufacturing Practiceの略であり、医薬品製造業者が遵守すべき製造に関連する諸基準を定めたものです。GMPの厳格な基準に準拠して医薬品の製造をすることを医薬品GMP製造と呼んでいます。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Bionova Holdings, Inc.
事業の内容	100%子会社のBionova Scientific, LLCにおけるバイオ関連企業への製造プロセス開発受託サービス、抗体医薬品GMP製造受託サービス、次世代抗体医薬品GMP製造受託サービス

② 企業結合を行った主な理由

Bionova Holdings, Inc.の買収により、旭化成メディカルはバイオプロセス製品事業、装置事業、バイオセーフティ試験受託サービス事業に加え、製造プロセス開発に強みを持つバイオ医薬品CDMO事業(※)を獲得することになります。製造プロセス開発やGMP製造は顧客の製品実現プロセスの中核をなすものであり、新薬開発・製造プロセスにおいて次世代抗体医薬品顧客を含む、より幅広い顧客層に多くのサービスを提供することができるようになります。

※バイオ医薬品CDMO事業とは、製薬会社に代わり、バイオ医薬品の製造プロセスの開発や製造そのものを受託するビジネスのことです。

③ 企業結合日

2022年5月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Bionova Holdings, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	42,882百万円
取得原価		42,882百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 534百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

35,455百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,543百万円
固定資産	13,246百万円
資産合計	14,789百万円
流動負債	1,491百万円
固定負債	3,056百万円
負債合計	4,547百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産 6,559百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 20年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 米国Focus社の持分の取得について

当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株)(以下、「旭化成ホームズ」)は、旭化成ホームズの米国子会社を通じて、住宅の建築工事を行う、Focus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLC(本社：米国ネバダ州、CEO：Steve Menzies、以下、5社を「Focus社」という。)の持分100%を取得する契約を2022年10月14日(米国東部時間)に締結し、その手続きを2022年10月31日(米国東部時間)に完了しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Focus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC、Focus Fire Protection LLC

事業の内容 米国ネバダ州の建築における配管施工、躯体施工、電気施工、基礎施工、防火設備施工

② 企業結合を行った主な理由

旭化成ホームズは、建築請負事業を中心とする国内事業の強化とともに、今後の成長を担う事業として「北米・豪州住宅」を掲げており、当社グループの『中期経営計画 2024 ～Be a Trailblazer～』においても、グループの次なる成長を牽引する事業である10のGrowth Gears(“GG10”)の1つに位置付けています。北米事業では、2018年にアリゾナ州を中心に事業を展開する大手建築部材サプライヤーであるErickson Framing Operations LLC、2020年には基礎工事や設備工事を行うAustin社(※1)、さらに2021年には配管工事を行うBrewer社(※2)を買収してきました。旭化成ホームズが持つ工業化住宅のノウハウを通じて、製造や施工現場における生産性や品質の向上を目指しています。

Focus社は、住宅用配管、躯体、電気、基礎などの工事を行う建築サプライヤーとして、ビルダーから高い信頼を得ています。また、Focus社が事業を展開するネバダ州は、人口増加に伴う住宅不足を背景に今後も堅調な住宅需要が想定され、隣接するアリゾナ州の既存事業とのシナジーも見込めることから、事業拡大に向けた最適なパートナーであると判断しました。引き続き、労働力不足や長い工事期間など、課題の多い米国の建築業界において、高品質な住まいの提供を目指します。

※1 Austin Electric Services, LLC、Austin Concrete & Stone LLC、Austin HVAC LLC の総称

※2 Brewer Companies, LLC、Brewer Enterprises, Inc.、Brewer Commercial Services, LLC、JBKB LLC、T-Plug LLC の総称

③ 企業結合日

2022年10月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

Focus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC、Focus Fire Protection LLC

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした持分の取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年11月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	36,183百万円
取得原価		36,183百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 724百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

34,952百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,620百万円
固定資産	986百万円
資産合計	10,606百万円
流動負債	9,375百万円
負債合計	9,375百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

3 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年12月16日(米国東部時間)に行われたItamar Medical Ltd.との企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれん金額37,776百万円は、213百万円増加し、37,989百万円となりました。

発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん、金額

37,989百万円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7 (セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「住宅」セグメント及び「その他」に含めていた一部の事業並びに「全社費用等」に含めていた一部の研究組織等を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,210,013	822,449	415,883	2,448,344	12,973	2,461,317
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,639	6,677	20	14,336	40,508	54,844
計	1,217,652	829,126	415,903	2,462,680	53,481	2,516,161
セグメント損益 (営業損益)	105,969	72,918	52,159	231,046	4,114	235,160
セグメント資産	1,792,383	635,784	861,139	3,289,305	94,687	3,383,992
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	64,241	13,847	34,504	112,593	1,047	113,640
のれんの償却額	12,775	556	15,059	28,391	—	28,391
持分法適用会社 への投資額	70,355	8,342	2,314	81,011	20,485	101,496
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	121,289	18,600	24,882	164,771	3,020	167,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,316,615	898,971	496,881	2,712,466	14,019	2,726,485
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,739	8,291	33	19,063	44,888	63,951
計	1,327,354	907,262	496,914	2,731,530	58,906	2,790,436
セグメント損益 (営業損益)	41,016	76,018	41,860	158,895	4,250	163,145
セグメント資産	1,751,117	673,257	954,538	3,378,911	102,287	3,481,198
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	72,078	16,171	43,397	131,646	775	132,421
のれんの償却額	15,384	1,200	21,111	37,695	—	37,695
持分法適用会社 への投資額	66,560	5,242	2,502	74,305	22,553	96,858
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	106,494	25,685	25,106	157,285	645	157,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,462,680	2,731,530
「その他」の区分の売上高	53,481	58,906
セグメント間取引消去	△54,844	△63,951
連結損益計算書の売上高	2,461,317	2,726,485

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	231,046	158,895
「その他」の区分の利益	4,114	4,250
セグメント間取引消去	189	301
全社費用等(注)	△32,702	△35,095
連結損益計算書の営業利益	202,647	128,352

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,289,305	3,378,911
「その他」の区分の資産	94,687	102,287
セグメント間取引消去	△533,096	△519,877
全社資産(注)	498,180	493,205
連結貸借対照表の資産合計	3,349,075	3,454,526

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 2	112,593	131,646	1,047	775	6,098	6,535	119,738	138,956
のれんの償却額	28,391	37,695	—	—	—	—	28,391	37,695
持分法適用会社への投資額	81,011	74,305	20,485	22,553	—	—	101,496	96,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,771	157,285	3,020	645	18,852	16,943	186,644	174,873

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,276,878	357,472	238,681	588,286	2,461,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
569,214	119,423	116,578	805,215

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,347,958	455,712	241,960	680,855	2,726,485

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
595,513	156,637	119,551	871,701

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	6,063	282	83	6,429	—	847	7,276

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	190,406	2,440	20	192,866	—	1,039	193,905

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	12,775	556	15,059	28,391	—	—	28,391
当期末残高	201,384	15,001	214,951	431,335	—	—	431,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	15,384	1,200	21,111	37,695	—	—	37,695
当期末残高	77,161	41,471	249,458	368,089	—	—	368,089

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

8 (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,216.33円	1,198.30円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	116.68円	△65.84円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,718,815	1,696,009
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,405	35,087
(うち、非支配株主持分)(百万円)	(31,405)	(35,087)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,687,410	1,660,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,387,291	1,386,068

- 3 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末561千株、当連結会計年度末1,776千株)。

- 4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	161,880	△91,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	161,880	△91,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,387,432	1,386,887

- 5 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度425千株、当連結会計年度961千株)。

9 (重要な後発事象)

該当事項はありません。